



平成 28 年 2 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社ダイドーリミテッド
代表者名 取締役社長 大川 伸
(コード番号 3205 東証・名証第一部)
問合せ先 取締役執行役員 経理財務担当 福羅 喜代志
(TEL : 03 - 3257 - 5022)

(訂正)「平成 24 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 23 年 8 月 1 日に開示いたしました表記開示資料について、一部訂正を行いましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成 28 年 2 月 12 日付「過年度の決算短信等ならびに平成 28 年 3 月期第 1 四半期・第 2 四半期決算短信および有価証券報告書等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が複数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には____下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月1日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ダイドーリミテッド

コード番号 3205 URL <http://www.daidoh-limited.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田口 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 福羅 喜代志

TEL 03-3257-5022

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	6,682	10.6	149	472.8	248	—	12	△97.2
23年3月期第1四半期	6,039	△2.7	26	—	△117	—	463	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 275百万円(—%) 23年3月期第1四半期△568百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第1四半期	0	37	0	37
23年3月期第1四半期	13	48	13	43

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
24年3月期第1四半期	49,109	—	23,531	—	47.5	676	34
23年3月期	50,720	—	24,052	—	47.0	691	64

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 23,320百万円 23年3月期 23,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	13,500	11.4	△200	—	△100	—	△300	—	—	—
通期	29,400	10.2	1,100	51.2	1,400	203.0	550	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、P. 3 「2. サマリー情報（その他）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	37,696,897株	23年3月期	37,696,897株
24年3月期1Q	3,216,412株	23年3月期	3,216,412株
24年3月期1Q	34,480,485株	23年3月期1Q	34,374,291株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により東日本を中心に経済活動の停滞があり、さらに電力不足が長期化する懸念もあり、国内景気と個人消費は不透明な状況で推移いたしました。

衣料品業界におきましては、景気の先行き不安や雇用情勢の悪化、所得の伸び悩みなどで消費マインドの改善にはいたらず、引き続き厳しい状況下にあります。

このような経営環境が続くなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の企業理念を基に経営の効率化をすすめております。当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)における衣料品事業の中国工場群におきましては、引き続き経費の削減・生産の効率化を進めてまいりました。

衣料品販売部門は、クールビズ導入の広がりによる需要もあり、売上高は紳士・婦人服とも前年同期を上回ることができました。

OEM(相手先ブランドによる製造卸)は順調に推移し、売上高が増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間の販売状況は、OEMの製造卸の売上高が増加したため売上総利益率は前年同四半期の57.5%から52.6%となりましたが、売上総利益額は40百万円増加いたしました。また、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益につきましては前年同四半期に比べ改善することができました。

不動産賃貸事業は、小田原の商業施設「ダイナシティ」の売上高が好調に推移し、賃貸売上増加につながりました。さらに、節電への対応にも努めて、経費の削減をいたしました。

また、受取利息や受取配当金などの営業外収益293百万円、支払利息や持分法による投資損失などの営業外費用194百万円をそれぞれ計上いたしました。

この結果、第1四半期連結累計期間における売上高は6,682百万円(前年同四半期比10.6%増)、営業利益は149百万円(前年同期は営業利益26百万円)(前年同四半期比472.8%増)、経常利益は248百万円(前年同期は経常損失117百万円)、四半期純利益は12百万円(繰越欠損金の税効果800百万円の計上もあり前年同期は四半期純利益463百万円、前年同四半期比97.2%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,610百万円減少し、49,109百万円(前連結会計年度比3.2%減)となりました。この主な内容は、現金及び預金の減少、減価償却による固定資産の減少であります。純資産は521百万円減少し23,531百万円となり、自己資本比率は47.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、第1四半期に四半期純利益12百万円を計上しましたが、第2四半期は衣料品販売部門において、節電対応のための夏物商戦の長期化を想定しております。また第2四半期はバーゲンを中心とする販売の期間であり、収益率が低下いたしますことを踏まえ、第2四半期累計期間の業績予想は、売上高13,500百万円(前回発表予想は13,000百万円)、営業損失200百万円(前回発表予想は営業損失430百万円)、経常損失100百万円(前回発表予想は経常損失350百万円)、当期純損失300百万円(前回発表予想は当期純損失450百万円)と業績予想を修正いたしております。

また、年間業績予想につきましても売上高29,400百万円(前回発表予想は29,000百万円)、営業利益1,100百万円(前回発表予想は900百万円)、経常利益1,400百万円(前回発表予想は1,300百万円)、当期純利益550百万円(前回発表予想は500百万円)と業績予想を修正いたしております。

本日別途開示いたします「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

【会計方針の変更】

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結会計期間への影響はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,540	3,698
受取手形及び売掛金	3,141	3,162
たな卸資産	4,724	5,167
その他	<u>1,528</u>	<u>1,487</u>
貸倒引当金	△62	△53
流動資産合計	<u>14,872</u>	<u>13,462</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,814	10,501
その他(純額)	3,263	3,423
有形固定資産合計	<u>14,078</u>	<u>13,925</u>
無形固定資産	771	772
投資その他の資産		
投資有価証券	18,574	18,613
その他	<u>2,642</u>	<u>2,555</u>
貸倒引当金	△217	△219
投資その他の資産合計	<u>20,998</u>	<u>20,949</u>
固定資産合計	<u>35,848</u>	<u>35,647</u>
資産合計	<u>50,720</u>	<u>49,109</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,089	1,335
短期借入金	3,830	3,830
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	186	60
賞与引当金	60	92
その他	3,357	3,302
流動負債合計	<u>10,524</u>	<u>9,620</u>
固定負債		
長期借入金	7,000	7,000
長期預り保証金	7,643	7,455
その他	1,499	1,502
固定負債合計	<u>16,143</u>	<u>15,957</u>
負債合計	<u>26,667</u>	<u>25,578</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	8,689	8,689
利益剰余金	<u>13,020</u>	<u>12,232</u>
自己株式	△3,503	△3,503
株主資本合計	<u>25,099</u>	<u>24,311</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△999	△891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
為替換算調整勘定	△251	△99
その他の包括利益累計額合計	△1,251	△990
新株予約権	120	124
少数株主持分	83	86
純資産合計	<u>24,052</u>	<u>23,531</u>
負債純資産合計	<u>50,720</u>	<u>49,109</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	6,039	6,682
売上原価	2,565	3,168
売上総利益	3,473	3,513
販売費及び一般管理費	3,447	3,364
営業利益	26	149
営業外収益		
受取利息	110	125
受取配当金	105	101
その他	23	66
営業外収益合計	239	293
営業外費用		
支払利息	88	80
為替差損	5	27
持分法による投資損失	52	53
組織再編費用	212	—
その他	24	33
営業外費用合計	382	194
経常利益又は経常損失(△)	△117	248
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	3	8
投資有価証券評価損	—	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	149	—
その他	5	0
特別損失合計	159	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△276	229
法人税、住民税及び事業税	20	47
法人税等調整額	△758	168
法人税等合計	△738	216
少数株主損益調整前四半期純利益	462	12
少数株主損失(△)	△1	△0
四半期純利益	463	12

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	462	12
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,029	108
為替換算調整勘定	30	167
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	△12
その他の包括利益合計	△1,031	262
四半期包括利益	△568	275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△568	273
少数株主に係る四半期包括利益	△0	2

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(訂正前)



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月1日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ダイドーリミテッド

コード番号 3205 URL <http://www.daidoh-limited.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田口 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 福羅 喜代志

TEL 03-3257-5022

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	6,682	10.6	149	472.8	248	—	12	△98.6
23年3月期第1四半期	6,039	△2.7	26	—	△117	—	896	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 275百万円 (—%) 23年3月期第1四半期△136百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	0.37	0.37
23年3月期第1四半期	26.07	25.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	49,542	23,964	47.9	688.89
23年3月期	51,153	24,485	47.5	704.19

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 23,753百万円 23年3月期 24,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	11.4	△200	—	△100	—	△300	—	△8.70
通期	29,400	10.2	1,100	51.2	1,400	203.0	550	30.8	15.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、P. 3 「2. サマリー情報（その他）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	37,696,897株	23年3月期	37,696,897株
24年3月期1Q	3,216,412株	23年3月期	3,216,412株
24年3月期1Q	34,480,485株	23年3月期1Q	34,374,291株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により東日本を中心に経済活動の停滞があり、さらに電力不足が長期化する懸念もあり、国内景気と個人消費は不透明な状況で推移いたしました。

衣料品業界におきましては、景気の先行き不安や雇用情勢の悪化、所得の伸び悩みなどで消費マインドの改善にはいたらず、引き続き厳しい状況下にあります。

このような経営環境が続くなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の企業理念を基に経営の効率化をすすめております。当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)における衣料品事業の中国工場群におきましては、引き続き経費の削減・生産の効率化を進めてまいりました。

衣料品販売部門は、クールビズ導入の広がりによる需要もあり、売上高は紳士・婦人服とも前年同期を上回ることができました。

OEM(相手先ブランドによる製造卸)は順調に推移し、売上高が増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間の販売状況は、OEMの製造卸の売上高が増加したため売上総利益率は前年同四半期の57.5%から52.6%となりましたが、売上総利益額は40百万円増加いたしました。また、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益につきましては前年同四半期に比べ改善することができました。

不動産賃貸事業は、小田原の商業施設「ダイナシティ」の売上高が好調に推移し、賃貸売上が増加につながりました。さらに、節電への対応にも努めて、経費の削減をいたしました。

また、受取利息や受取配当金などの営業外収益293百万円、支払利息や持分法による投資損失などの営業外費用194百万円をそれぞれ計上いたしました。

この結果、第1四半期連結累計期間における売上高は6,682百万円(前年同四半期比10.6%増)、営業利益は149百万円(前年同期は営業利益26百万円)(前年同四半期比472.8%増)、経常利益は248百万円(前年同期は経常損失117百万円)、四半期純利益は12百万円(繰越欠損金の税効果1,233百万円の計上もあり前年同期は四半期純利益896百万円、前年同四半期比98.6%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,610百万円減少し、49,542百万円(前連結会計年度比3.1%減)となりました。この主な内容は、現金及び預金の減少、減価償却による固定資産の減少であります。純資産は521百万円減少し23,964百万円となり、自己資本比率は47.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、第1四半期に四半期純利益12百万円を計上しましたが、第2四半期は衣料品販売部門において、節電対応のための夏物商戦の長期化を想定しております。また第2四半期はバーゲンを中心とする販売の期間であり、収益率が低下いたしますことを踏まえ、第2四半期累計期間の業績予想は、売上高13,500百万円(前回発表予想は13,000百万円)、営業損失200百万円(前回発表予想は営業損失430百万円)、経常損失100百万円(前回発表予想は経常損失350百万円)、当期純損失300百万円(前回発表予想は当期純損失450百万円)と業績予想を修正いたしております。

また、年間業績予想につきましても売上高29,400百万円(前回発表予想は29,000百万円)、営業利益1,100百万円(前回発表予想は900百万円)、経常利益1,400百万円(前回発表予想は1,300百万円)、当期純利益550百万円(前回発表予想は500百万円)と業績予想を修正いたしております。

本日別途開示いたします「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

【会計方針の変更】

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結会計期間への影響はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,540	3,698
受取手形及び売掛金	3,141	3,162
たな卸資産	4,724	5,167
その他	<u>1,884</u>	<u>1,844</u>
貸倒引当金	△62	△53
流動資産合計	<u>15,228</u>	<u>13,818</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,814	10,501
その他(純額)	3,263	3,423
有形固定資産合計	<u>14,078</u>	<u>13,925</u>
無形固定資産	771	772
投資その他の資産		
投資有価証券	18,574	18,613
その他	<u>2,718</u>	<u>2,631</u>
貸倒引当金	△217	△219
投資その他の資産合計	<u>21,075</u>	<u>21,025</u>
固定資産合計	<u>35,924</u>	<u>35,723</u>
資産合計	<u>51,153</u>	<u>49,542</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,089	1,335
短期借入金	3,830	3,830
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	186	60
賞与引当金	60	92
その他	3,357	3,302
流動負債合計	<u>10,524</u>	<u>9,620</u>
固定負債		
長期借入金	7,000	7,000
長期預り保証金	7,643	7,455
その他	1,499	1,502
固定負債合計	<u>16,143</u>	<u>15,957</u>
負債合計	<u>26,667</u>	<u>25,578</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	8,689	8,689
利益剰余金	<u>13,453</u>	<u>12,665</u>
自己株式	△3,503	△3,503
株主資本合計	<u>25,531</u>	<u>24,743</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△999	△891

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
為替換算調整勘定	△251	△99
その他の包括利益累計額合計	△1,251	△990
新株予約権	120	124
少数株主持分	83	86
純資産合計	<u>24,485</u>	<u>23,964</u>
負債純資産合計	<u>51,153</u>	<u>49,542</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	6,039	6,682
売上原価	2,565	3,168
売上総利益	3,473	3,513
販売費及び一般管理費	3,447	3,364
営業利益	26	149
営業外収益		
受取利息	110	125
受取配当金	105	101
その他	23	66
営業外収益合計	239	293
営業外費用		
支払利息	88	80
為替差損	5	27
持分法による投資損失	52	53
組織再編費用	212	—
その他	24	33
営業外費用合計	382	194
経常利益又は経常損失(△)	△117	248
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	3	8
投資有価証券評価損	—	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	149	—
その他	5	0
特別損失合計	159	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△276	229
法人税、住民税及び事業税	20	47
法人税等調整額	△1,191	168
法人税等合計	△1,171	216
少数株主損益調整前四半期純利益	894	12
少数株主損失(△)	△1	△0
四半期純利益	896	12

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	894	12
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,029	108
為替換算調整勘定	30	167
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	△12
その他の包括利益合計	△1,031	262
四半期包括利益	△136	275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△135	273
少数株主に係る四半期包括利益	△0	2

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。